

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月3日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社武蔵野銀行

【英訳名】 The Musashino Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 加藤喜久雄

【本店の所在の場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【電話番号】 (048)641局6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 黒澤進

【最寄りの連絡場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【電話番号】 (048)641局6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 黒澤進

【縦覧に供する場所】 株式会社武蔵野銀行東京支店
(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度	平成28年度	平成27年度
		第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	55,464	53,493	74,334
経常利益	百万円	14,173	10,172	18,772
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,071	8,049	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			12,563
四半期包括利益	百万円	5,762	8,698	
包括利益	百万円			2,371
純資産額	百万円	232,465	234,662	229,078
総資産額	百万円	4,345,564	4,431,587	4,328,909
1株当たり四半期純利益 金額	円	270.52	240.18	
1株当たり当期純利益 金額	円			374.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	270.34	240.00	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			374.39
自己資本比率	%	5.32	5.26	5.26

		平成27年度	平成28年度
		第3四半期連結 会計期間	第3四半期連結 会計期間
		(自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日)	(自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	80.13	57.77

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 平成28年度第2四半期連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

・財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比1,026億円増加し4兆4,315億円、純資産は前連結会計年度末比55億円増加し2,346億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比199億円増加し3兆8,649億円、貸出金が前連結会計年度末比221億円増加し3兆3,413億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比189億円増加し7,835億円となりました。

・経営成績

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息を主因とする資金運用収益の減少等により前年同期比19億71百万円減少し534億93百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額を主因とするその他経常費用の増加等により前年同期比20億30百万円増加し433億21百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比40億1百万円減少し101億72百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同10億22百万円減少し80億49百万円となりました。

・セグメントの業績

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

銀行業セグメントは、経常収益が前年同期比24億18百万円減少し443億44百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比33億44百万円減少し92億26百万円となりました。

[リース業]

リース業セグメントは、経常収益が前年同期比4億72百万円増加し76億9百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比8億60百万円減少し5億31百万円となりました。

[信用保証業]

信用保証業セグメントは、経常収益が前年同期比2億3百万円増加し14億20百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比2億13百万円増加し13億3百万円となりました。

[その他]

その他のセグメントは、経常収益が前年同期比12百万円減少し13億79百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比13百万円減少し1億95百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が303億71百万円、国際業務部門が8億81百万円、合計で312億46百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が66億46百万円、国際業務部門が12百万円、合計で66億58百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が8億12百万円、国際業務部門が1億81百万円、合計で6億31百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	31,959	817	5	32,770
	当第3四半期連結累計期間	30,371	881	5	31,246
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	34,254	902	74	57 35,025
	当第3四半期連結累計期間	31,816	1,131	64	35 32,847
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,295	85	69	57 2,254
	当第3四半期連結累計期間	1,445	249	58	35 1,600
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,416	17	0	6,433
	当第3四半期連結累計期間	6,646	12	0	6,658
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,562	43	404	9,201
	当第3四半期連結累計期間	9,787	42	398	9,431
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,146	25	404	2,767
	当第3四半期連結累計期間	3,140	30	398	2,773
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	675	130		544
	当第3四半期連結累計期間	812	181		631
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,261	39		1,301
	当第3四半期連結累計期間	1,019	110		1,129
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	586	170		756
	当第3四半期連結累計期間	206	292		498

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が97億87百万円、国際業務部門が42百万円となり、内部取引による3億98百万円を相殺消去した結果、合計で94億31百万円となりました。

一方、当第3四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門が31億40百万円、国際業務部門が30百万円となり、内部取引による3億98百万円を相殺消去した結果、合計で27億73百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,562	43	404	9,201
	当第3四半期連結累計期間	9,787	42	398	9,431
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,054			2,054
	当第3四半期連結累計期間	2,542			2,542
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,672	42		1,715
	当第3四半期連結累計期間	1,641	42		1,683
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,779			1,779
	当第3四半期連結累計期間	1,614			1,614
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,687			2,687
	当第3四半期連結累計期間	2,632			2,632
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	236			236
	当第3四半期連結累計期間	242			242
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,132	0	404	728
	当第3四半期連結累計期間	1,114	0	398	716
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,146	25	404	2,767
	当第3四半期連結累計期間	3,140	30	398	2,773
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	386	25		412
	当第3四半期連結累計期間	379	30		409

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,880,420	9,589	3,632	3,886,377
	当第3四半期連結会計期間	3,859,043	9,896	3,977	3,864,962
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,118,815		3,487	2,115,328
	当第3四半期連結会計期間	2,239,910		3,832	2,236,078
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,749,709		145	1,749,564
	当第3四半期連結会計期間	1,609,528		145	1,609,383
うちその他	前第3四半期連結会計期間	11,895	9,589		21,484
	当第3四半期連結会計期間	9,604	9,896		19,501
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	130,089		7,000	123,089
	当第3四半期連結会計期間	187,335		8,500	178,835
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,010,510	9,589	10,632	4,009,467
	当第3四半期連結会計期間	4,046,378	9,896	12,477	4,043,797

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,280,506	100.00	3,341,305	100.00
製造業	338,219	10.31	326,450	9.77
農業, 林業	2,878	0.09	2,891	0.09
漁業				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8,283	0.25	7,780	0.23
建設業	134,084	4.09	135,245	4.05
電気・ガス・熱供給・水道業	16,433	0.50	15,021	0.45
情報通信業	18,804	0.57	17,814	0.53
運輸業, 郵便業	130,882	3.99	144,764	4.33
卸売業, 小売業	266,586	8.13	273,974	8.20
金融業, 保険業	167,599	5.11	123,327	3.69
不動産業, 物品賃貸業	715,966	21.82	760,120	22.75
各種サービス業	244,677	7.46	256,756	7.68
地方公共団体	205,186	6.25	213,120	6.38
その他	1,030,907	31.43	1,064,042	31.85
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,280,506		3,341,305	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,805,456	33,805,456	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	33,805,456	33,805,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		33,805		45,743		38,351

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,374,500	333,745	
単元未満株式	普通株式 160,056		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,805,456		
総株主の議決権		333,745	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権の数14個)、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当行株式40,000株(議決権の数400個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	270,900		270,900	0.80
計		270,900		270,900	0.80

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当行株式40,000株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	149,402	211,037
買入金銭債権	11,553	8,678
商品有価証券	495	613
金銭の信託	1,490	1,494
有価証券	2 764,664	2 783,597
貸出金	1 3,319,167	1 3,341,305
外国為替	2,315	2,499
リース債権及びリース投資資産	1 19,125	1 18,883
その他資産	1 21,071	1 24,203
有形固定資産	37,584	37,367
無形固定資産	3,176	3,137
退職給付に係る資産	5,173	5,558
繰延税金資産	1,233	1,135
支払承諾見返	7,730	6,907
貸倒引当金	15,273	14,833
資産の部合計	4,328,909	4,431,587
負債の部		
預金	3,845,034	3,864,962
譲渡性預金	155,827	178,835
コールマネー及び売渡手形	-	25,320
債券貸借取引受入担保金	7,257	49,777
借入金	18,494	16,292
外国為替	336	104
社債	25,000	15,000
その他負債	23,490	24,548
賞与引当金	1,253	315
役員賞与引当金	10	7
退職給付に係る負債	4,363	4,197
利息返還損失引当金	57	42
睡眠預金払戻損失引当金	539	753
ポイント引当金	68	75
偶発損失引当金	412	323
株式報酬引当金	-	9
繰延税金負債	5,727	5,221
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	7,730	6,907
負債の部合計	4,099,830	4,196,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	113,922	118,953
自己株式	804	906
株主資本合計	197,213	202,142
その他有価証券評価差額金	27,116	26,849
繰延ヘッジ損益	2,056	1,524
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	2,712	2,209
その他の包括利益累計額合計	30,633	31,400
新株予約権	74	80
非支配株主持分	1,157	1,038
純資産の部合計	229,078	234,662
負債及び純資産の部合計	4,328,909	4,431,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	55,464	53,493
資金運用収益	35,025	32,847
(うち貸出金利息)	28,810	26,839
(うち有価証券利息配当金)	5,969	5,828
役務取引等収益	9,201	9,431
その他業務収益	1,301	1,129
その他経常収益	¹ 9,936	¹ 10,084
経常費用	41,291	43,321
資金調達費用	2,255	1,601
(うち預金利息)	1,296	676
役務取引等費用	2,767	2,773
その他業務費用	756	498
営業経費	27,271	28,102
その他経常費用	² 8,239	² 10,345
経常利益	14,173	10,172
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	22	5
固定資産処分損	22	4
その他の特別損失	-	1
税金等調整前四半期純利益	14,151	10,166
法人税、住民税及び事業税	3,857	2,746
法人税等調整額	1,168	511
法人税等合計	5,025	2,235
四半期純利益	9,126	7,930
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失()	54	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,071	8,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	9,126	7,930
その他の包括利益	3,363	767
その他有価証券評価差額金	2,994	266
繰延ヘッジ損益	203	531
退職給付に係る調整額	165	502
四半期包括利益	5,762	8,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,705	8,816
非支配株主に係る四半期包括利益	56	117

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式報酬制度)

当行は、第2四半期連結会計期間より、当行取締役(社外取締役および国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式および当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付および給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下の通りであります。

(1)信託における帳簿価額	99百万円
(2)期末株式数	40,000株
(3)期中平均株式数	19,440株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	1,719百万円	3,800百万円
延滞債権額	52,263百万円	47,751百万円
3ヵ月以上延滞債権額	115百万円	22百万円
貸出条件緩和債権額	14,832百万円	13,244百万円
合計額	68,930百万円	64,819百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	10,197百万円	14,354百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
償却債権取立益	387百万円	833百万円
株式等売却益	1,453百万円	779百万円
リース料収入	5,035百万円	5,204百万円
延払収入	1,728百万円	1,960百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸出金償却	4百万円	12百万円
貸倒引当金繰入額	1,124百万円	2,800百万円
その他の債権売却損等	204百万円	199百万円
株式等売却損	27百万円	54百万円
株式等償却	1百万円	百万円
リース原価	4,560百万円	4,694百万円
延払原価	1,635百万円	1,864百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,912百万円	1,969百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	1,341	40	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,676	50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,341	40	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 1 平成28年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額50円には、10円の特別配当が含まれております。

2 平成28年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	46,628	7,028	920	54,577	1,006	55,583
セグメント間の内部経常収益	134	108	297	540	385	926
計	46,763	7,137	1,217	55,118	1,391	56,509
セグメント利益	12,570	328	1,090	13,989	208	14,198

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,989
「その他」の区分の利益	208
セグメント間取引消去	24
四半期連結損益計算書の経常利益	14,173

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	44,216	7,504	1,117	52,839	1,015	53,854
セグメント間の内部経常収益	127	104	303	535	364	899
計	44,344	7,609	1,420	53,374	1,379	54,754
セグメント利益又は損失()	9,226	531	1,303	9,999	195	10,194

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,999
「その他」の区分の利益	195
セグメント間取引消去	22
四半期連結損益計算書の経常利益	10,172

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,200	6,247	46
地方債			
社債	10,697	10,708	10
合計	16,898	16,955	57

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,000	5,028	28
地方債			
社債	14,854	14,853	1
合計	19,854	19,882	27

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	27,390	48,339	20,949
債券	504,557	520,144	15,587
国債	199,183	206,717	7,534
地方債	130,007	134,090	4,082
社債	175,365	179,336	3,970
その他	185,735	187,935	2,200
合計	717,683	756,420	38,736

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	28,635	55,142	26,506
債券	514,518	525,722	11,204
国債	196,794	202,533	5,739
地方債	143,097	145,700	2,602
社債	174,625	177,487	2,862
その他	188,184	188,593	408
合計	731,338	769,458	38,119

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	3,671	92	92
合計			92	92

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	3,047	55	55
合計			55	55

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	58,356	914	914
	為替予約	5,608	31	31
	通貨オプション			
	その他			
合計			945	945

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	32,107	3,396	3,396
	為替予約	2,366	28	28
	通貨オプション			
	その他			
合計			3,424	3,424

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引、(4)債券関連取引、(5)商品関連取引及び(6)クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	270.52	240.18
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,071	8,049
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,071	8,049
普通株式の期中平均株式数	千株	33,535	33,515
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	270.34	240.00
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	21	25
うち新株予約権	千株	21	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 当行は、第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は19千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第94期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,341百万円

1株当たりの中間配当金 40円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日

(注) 中間配当金額には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 2日

株式会社武蔵野銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	守	理	智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	真	敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細	野	和	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。